

大阪府

98.2.18
読売新聞

全日制府立高を再編

教育審分科会 4月に答申 生徒減り2年後にも

大阪府教委の諮問機関、府学校教育審議会の第一分科会（会長、新堀通也・武庫川女子大学教授）は十七日、現在百五十六校ある全日制府立高校を生徒減少に伴い統合、再編する必要性を、四月に行う答申に盛り込む方針を決めた。府教委はこれまで学級数や学級定員の削減で対応するとしていたが、答申を受けて具体的な検討に入り、早ければ二年後にも募集停止を行う学校を決める可能性もある、としている。審議会が統合、再編を打ち出したのは初めてで、事実上は「廃校」になる学校も出そう。

AA19980005J1

全日制府立高校の生徒数は七〇年度の十二万七千人から、八八年度には二十七万四千四百人に増加した。しかし、以後減少に転じ、九七年度は十四万四千八百人。二〇〇九年度にはピーク時の半数になる見込み。答申案では、将来、府立普通科高校の一学年当たりの平均学級数を現在の九学級から六―八学級程度に減らし、学校規模の縮小化を求める。その過程で、特に

生徒の八割が在籍する普通科高で中退や進路変更する生徒が増え、特色が分かりにくいことから、統合や再編を含めた高校全体の特色化を推進する必要性を提言する。

現在、府立高には芸能文化、体育、国際教養などの専門学科が七学科十五校、総合学科が三校、単位制高が二校ある。しかし、これらは校区によって配置にばらつきがある。答申案では▽普通科と専門学科の併設校を切り離し、専門学科の独立校とする▽総合学科は各通学区域に一校程度、単位制高も複数設置する、などの観点からバランスが取れた特色化を進めるよう要望。その中で学校の統合、再編が必要な場合は、財政難による廃校を目的にせず、地域から支持があり改革の意欲がある学校を核として、入学志願状況、中学側に分かちや

すい特色があるか、施設の老朽化などを考慮し、慎重に検討するよう求める。